

2023年5月31日

株主各位

第127回定時株主総会
電子提供措置事項のうち書面交付請求による
交付書面に記載しない事項

1. 連結持分変動計算書
2. 連結注記表
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

[第127期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）]

T D K 株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結持分変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607
当期包括利益				
当期利益	-	-	114,187	-
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	80,716
当期包括利益合計	-	-	114,187	80,716
所有者との取引等				
非支配株主との資本取引	-	170	-	-
配当金の支払	-	-	△ 37,153	-
利益剰余金から資本剰余金 への振替額	-	105	△ 105	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株式報酬取引	-	209	-	-
ストックオプションの権利行使	-	△ 439	-	-
所有者との取引合計	-	45	△ 37,258	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	3,042	△ 3,042
2023年3月31日残高	32,641	45	1,054,738	387,281

	自己株式	親会社の所有 者に帰属する 持分計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	△ 16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
当期包括利益				
当期利益	-	114,187	114	114,301
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	80,716	△ 100	80,616
当期包括利益合計	-	194,903	14	194,917
所有者との取引等				
非支配株主との資本取引	-	170	1,209	1,379
配当金の支払	-	△ 37,153	△ 380	△ 37,533
利益剰余金から資本剰余金 への振替額	-	-	-	-
自己株式の取得	△ 0	△ 0	-	△ 0
株式報酬取引	-	209	140	349
ストックオプションの権利行使	439	0	-	0
所有者との取引合計	439	△ 36,774	969	△ 35,805
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-
2023年3月31日残高	△ 16,259	1,458,446	4,421	1,462,867

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	140社
主要な連結子会社の名称	TDKラムダ株式会社 TDKエレクトロニクスファクトリーズ株式会社 TDK China Co., Ltd. SAE Magnetics (Hong Kong) Limited TDK U.S.A. Corporation TDK Europe S.A. TDK Electronics AG Amperex Technology Limited InvenSense, Inc.

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	6社
主要な持分法適用関連会社の名称	戸田工業株式会社 株式会社半導体エネルギー研究所 Xiamen Ampcore Technology Limited

4. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。取得原価は主として加重平均法に基づいて算定し、購入原価、加工費並びに、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した額で算定しております。

(2) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、有価証券の通常の方法による売買については決済日に当初認識しており、それ以外の金融資産については、金融商品の契約上の当事者になった時点で当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって次のとおり分類しております。

負債性金融商品である金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しており、それ以外の場合には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループが保有する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品ははありません。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

売買目的で保有する資本性金融商品を除いて、資本性金融商品である金融資産は、原則として、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引コストは発生時に純損益で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定しております。

(ii) 事後測定

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定し、利息は純損益で認識しており

ます。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定し、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。認識を中止した場合は、もしくは、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。ただし、配当金は純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額は純損益で認識しております。

(iii) 減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、期末日ごとに予想信用損失を評価し、貸倒引当金を認識しております。

期末日に、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報も含めた合理的で裏付け可能な情報をすべて考慮して、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権については信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失または戻入れの金額は、純損益で認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した場合に金融資産の認識を中止しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債については、金融商品の契約上の当事者になった時点で当初認識しております。金融負債は、条件付対価を除き、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、発行に直接起因する取引コストを公正価値から控除した額で測定しております。

(ii) 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益で認識しております。

条件付対価は、公正価値で測定し、その変動額は純損益で認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ

当社グループは、外国為替相場の変動リスク等をヘッジするために、先物為替予約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計を適用しているものではありません。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随するコスト、解体・除去及び原状回復コストが含まれております。有形固定資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(4) のれん及び無形資産

① のれん

企業結合により取得したのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。

② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれん

とは別個に識別し、取得日の公正価値で認識しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用として認識しております。

開発活動における支出については、次のすべての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出はすべて発生時に費用として認識しております。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- ・無形資産を使用または売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

残存価額、見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(5) リース

当社グループは契約開始時に、契約がリースであるかどうか、またはリースが含まれるかを決定しております。当社グループのリース契約の一部には、リース要素及び非リース要素を含むものがあり、それぞれを区分して会計処理しております。

借手としてのリース取引は、リース開始日に、使用权資産とリース負債を認識しております。

使用权資産は取得原価で当初測定を行っており、当該取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した金額で測定しております。当初認識後、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転する場合、または使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合は原資産の耐用年数で、それ以外の場合は使用权資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース負債は、未払リース料総額を、リースの計算利率（当該利率を容易に算定できる場合）またはリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。

リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法により費用として認識しております。

(6) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。個々の資産が他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・フローを発生させない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年同じ時期に減損テストを実施しており、さらに減損の兆候が存在する場合は、その都度減損テストを実施しております。企業結合により取得したのれんは、企業結合の結果、便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分して減損テストを行っております。

持分法で会計処理されている投資については、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを行っております。

資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を純損益で認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過去に認識した減損損失について、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候がある場合で、当該資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻入しております。この場合、減損損失を認識しなかった場合の減価償却または償却控除後の帳簿価額を上限として、資産の帳簿価額を回収可能価額まで増額しております。

(7) 引当金

過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的義務または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつその義務の金額について信頼

性のある見積りが可能な場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

(8) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。この計算による資産計上額は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。勤務費用及び確定給付制度に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益で認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において確定給付制度に係る再測定としてその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益で認識しております。

確定拠出制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する労働を提供した期間に従業員給付費用として純損益で認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、支払を行う法的または推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払されると見積もられる額を負債として認識しております。

(9) 収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引について、当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品等の販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割引し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

(10) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益または資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付または税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、未使用の繰越欠損金並びに繰越税額控除に対して認識しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資

産及び負債の当初認識により生じる一時差異

- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得がない場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税法に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、非流動資産または非流動負債として表示しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に、相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税務当局による調査において発生の可能性が高いと認められる場合には、合理的な見積額を資産または負債として認識しております。

【会計上の見積りに関する注記】

当社グループは、IFRSに準拠した連結計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しております。

翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある、仮定及び見積りに関する情報は次のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

当連結会計年度において、減損損失として連結損益計算書に35,064百万円計上しており、減損後の有形固定資産、のれん及び無形資産の金額は連結財政状態計算書に記載のとおりです。販売の低迷等に伴う収益力の低下から、主に磁気応用製品セグメントに含まれるサスペンション応用製品及びエネルギー応用製品セグメントに含まれるEV用電源製品に係る有形固定資産等について減損損失を認識しており、それぞれ19,204百万円及び11,832百万円であります。これらの見積りの算出方法については「【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】 4. 重要な会計方針 (6) 非金融資産の減損」をご参照ください。

回収可能価額の見積りにおいては、将来キャッシュ・フロー、割引率、永久成長率等について一定の仮定を設定しております。当社グループは、仮定は合理的であると判断しておりますが、事業遂行上予測不能の事象に起因して仮定が変化した場合、回収可能価額が当初の見積りを下回る可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

- ・確定給付制度債務の測定

当連結会計年度に計上した退職給付に係る負債の金額は連結財政状態計算書に記載のとおりです。これらに関する会計方針については「【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】 4. 重要な会計方針 (8) 従業員給付」をご参照ください。

従業員の確定給付費用及び確定給付制度債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいて測定しております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等が含まれます。当社グループはこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における確定給付費用及び確定給付制度債務に影響を及ぼす可能性があります。また、割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。割引率の低下は、確定給付制度債務の増加をもたらす可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度に計上した繰延税金資産の金額は連結財政状態計算書に記載のとおりです。これらに関する会計方針については「【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】 4. 重要な会計方針 (10) 法人所得税」をご参照ください。

繰延税金資産の回収可能性は、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除が将来減算される期間における課税所得の水準により判断されます。当社グループは、回収可能性の評価に当たって将来加算一時差異の解消時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場

合、または当社グループがその他の要因に基づき繰延税金資産の回収可能性評価を変更した場合、回収する可能性が高くなった部分を減額することが必要となります。これらにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

・引当金の認識及び測定、並びに偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

当連結会計年度に計上した引当金の金額は連結財政状態計算書に記載のとおりです。また、偶発負債の内容は「【連結財政状態計算書に関する注記】4. 偶発負債」に記載のとおりです。引当金に関する会計方針については「【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】4. 重要な会計方針 (7) 引当金」をご参照ください。

経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高くない、または、その義務の金額について信頼性のある見積りが可能でない場合は、重要性に応じて、偶発負債として開示しております。

引当金の計算及び偶発負債の判断は、期末日における将来の経済的便益の流出時期及び流出金額に関する最善の見積りに基づいて行っておりますが、見積りに使用した仮定と異なる結果が生じた場合、引当金の金額が変動し、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは入手可能な外部の情報等に基づき、翌連結会計年度において、一部地域における新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動及び生産活動の一定程度の回復を仮定しております。

また、今後、当社グループの生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

上記仮定に基づき、有形固定資産、のれん及び無形資産の減損等における会計上の見積りを行っております。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権 2,314百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,556,144百万円

3. その他の資本の構成要素には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の公正価値変動額、在外営業活動体の換算差額が含まれております。

4. 偶発負債

当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。これら案件には、HDD用サスペンションに関する、独占禁止法違反を理由に米国及びカナダにて提起されている集団訴訟が含まれておりますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。当社の経営者は、上記の訴訟以外には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

【連結損益計算書に関する注記】

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
政府補助金	7,757
受取補償金	1,798
固定資産売却益	3,629
その他	6,209
その他の営業収益合計	19,393
固定資産売却損	285
その他の営業費用合計	285

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	期首の株式数	増加株式数	減少株式数	期末の株式数
普通株式	388,771千株	－千株	－千株	388,771千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	期首の株式数	増加株式数	減少株式数	期末の株式数
普通株式	9,747千株	0千株	257千株	9,490千株

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストックオプションの行使による減少257千株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,056	45	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,097	53	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月22日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	20,101	利益剰余金	53	2023年3月31日	2023年6月23日

4. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2010年7月4日	普通株式	7,200株
2011年7月3日	普通株式	9,300株
2012年7月8日	普通株式	15,300株
2013年7月7日	普通株式	19,500株
2014年7月6日	普通株式	44,100株
2015年8月23日	普通株式	112,800株
2016年7月10日	普通株式	91,500株
2017年7月9日	普通株式	56,400株
2018年4月8日	普通株式	135,300株
2018年7月8日	普通株式	7,200株
2019年4月7日	普通株式	40,800株
2019年7月7日	普通株式	9,600株
2020年4月12日	普通株式	600株

5. 当連結会計年度末における株式引受権に関する事項

付与日	株式の種類	株式の数
2021年8月20日	普通株式	24,900株
2021年8月20日	普通株式	67,800株
2021年11月8日	普通株式	16,400株
2022年8月26日	普通株式	19,000株
2022年8月26日	普通株式	13,400株
2022年9月9日	普通株式	18,100株
2022年10月7日	普通株式	800株
2022年10月7日	普通株式	2,000株

【1株当たり情報に関する注記】

親会社の所有者に帰属する当期利益	
基本	114,187百万円
希薄化後	114,187百万円
加重平均発行済普通株式数－基本	379,117千株
ストックオプション行使による増加株式数	651千株
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	41千株
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	7千株
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	379,816千株
1株当たり当期利益	
基本	301円19銭
希薄化後	300円64銭
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	3,845円28銭

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 財務上のリスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び市場価格変動リスク）などの様々なリスクに晒されております。また、当社グループは市場リスクをヘッジするために、先物為替予約等のデリバティブ金融商品を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、デリバティブ金融商品を利用した投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手方が契約上の債務に対して債務不履行になり、当社グループの財務上の損失が発生するリスクであります。当社グループは、事業を営む上で、営業債権、その他の債権、その他の金融資産（デリバティブ等）それぞれにおいて、顧客及び取引相手の信用リスクがあります。

当社グループは、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。

(3) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を支払期日に履行できなくなるリスクであります。当社グループの運転資金需要は主に、製品の製造に使用する原材料や部品の調達等の製造費用のほか、継続的な新製品開発に向けた研究開発費用を含む販売費及び一般管理費等であります。また、長期性の資金需要は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に的確に対応するための設備投資や更なる成長戦略に向けたM&A等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。日本、米国、欧州、中国及びアセアンの各地域においてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ資金効率の向上を図るとともに、コミットメントライン契約などにより流動性を担保しております。

(4) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結ベースでの海外売上高比率は90%を超え、取引通貨の多くはドル・ユーロ等、日本円以外の通貨であります。これらの通貨に対する急激な円高の進行は、売上高や利益の減少等、損益に影響を与えますが、当該リスク軽減のため、当社グループでは外貨建原材料購買の増大や海外拠点で消費する資材の現地調達を進めております。また、外貨建資産及び負債は、財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動の結果、換算差による影響が生じます。為替レートの変動に対応するため、外貨建資金調達及び先物為替予約契約の締結等の対策は講じておりますが、急激または大幅な為替レートの変動等は、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、事業活動を進める上で、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っております。変動金利での借入を行っている場合には、利息の金額は市場金利の変動に影響を受けることから、利息に係る将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されております。

当社グループは、金利変動リスクに係るエクスポージャーの望ましい水準を維持し、支払利息を最小化するために、金利スワップ契約を利用することがあります。有利子負債は、主に固定金利により調達している社債及び借入金、または金利スワップ契約により金利変動リスクを回避している変動金利の借入金であるため、金利リスクが当社グループのキャッシュ・フローに与える影響は重要ではありません。

(6) 市場価格変動リスク

当社グループは、事業活動の円滑な推進を目的として、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有していることから、株価変動リスクに晒されております。当社グループが保有する株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、評価損益を把握している他、発行体との関係を勘案の上、保有状況を継続的に適宜見直しております。

株式は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しておりますが、株価変動に対するその他の包括利益及び純損益への影響は重要ではありません。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2：レベル1に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3：その資産または負債に関連する観察可能でないインプット

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	帳簿価額	公正価値
社債	199,399	196,447
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	255,434	250,946

公正価値で測定する金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めておりません。

上記の社債及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む）の公正価値は、それぞれの将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割り引いた金額あるいは、同一または類似債券の取引の相場を基に見積もっており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	4,921	-	4,921
通貨オプション	-	1,423	-	1,423
コマーシャル・ペーパー	-	34	-	34
SAFE投資	-	-	3,739	3,739
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,370	2,370
株式	4,283	-	123,393	127,676
投資信託	1,394	-	-	1,394
信託資金投資	8,243	-	-	8,243
合計	13,920	6,378	129,502	149,800
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	3,190	-	3,190
通貨オプション	-	1	-	1
合計	-	3,191	-	3,191

レベル1の株式及び投資信託は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資は従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2のデリバティブは先物為替予約、通貨オプション等によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき算定しております。

レベル3の株式は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産のうち、資本性金融商品の公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率であり、当連結会計年度末におけるインプットの加重平均値は5.3倍であります。EBITDA倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間末に発生したものと認識しております。なお、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

① 評価プロセス

当社グループの財務及び経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。また、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部専門家を利用しております。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務及び経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っております。

② レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、次のとおりであります。

金融資産	(単位：百万円)
期首残高	104,581
利得または損失	
純損益	300
その他の包括利益	8,497
購入	11,479
レベル3からの振替	△88
その他	4,733
期末残高	129,502

レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

【収益認識に関する注記】

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	22,996	45,586	53,473	76,329	41,309	239,693
インダクティブデバイス	24,647	20,401	50,609	75,936	26,888	198,481
その他受動部品	13,225	17,074	37,678	45,026	24,762	137,765
受動部品	60,868	83,061	141,760	197,291	92,959	575,939
センサ応用製品	19,138	13,797	27,275	84,813	24,520	169,543
磁気応用製品	34,850	1,099	6,036	33,708	124,880	200,573
エネルギー応用製品	39,978	65,331	31,857	859,276	176,913	1,173,355
その他	21,602	9,415	3,393	18,925	8,072	61,407
売上高合計	176,436	172,703	210,321	1,194,013	427,344	2,180,817

売上高は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、製品の引渡しにより履行義務を充足するまで前受金として計上しております。当連結会計年度末における前受金は、7,988百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に含めております。前連結会計年度の前受金のうち、当連結会計年度に収益として認識した金額は8,086百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当社グループでは、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である場合には、実務上の便法を用いて残存履行義務に関する情報の開示を省略しております。また、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	32,641	59,256	38	59,295	8,160	556	307,689	316,406	△16,698	391,645
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	28	28	—	—	△28	△28	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△37,153	△37,153	—	△37,153
当期純利益	—	—	—	—	—	—	134,654	134,654	—	134,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△66	△66	—	—	—	—	440	374
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△38	△38	—	—	97,472	97,472	438	97,873
当期末残高	32,641	59,256	—	59,256	8,160	556	405,162	413,879	△16,259	489,518

	評価・換算差額等			株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	2,110	2,813	4,923	93	1,551	398,212
事業年度中の変動額						
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△37,153
当期純利益	—	—	—	—	—	134,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	374
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	409	—	409	209	△378	240
事業年度中の変動額合計	409	—	409	209	△378	98,113
当期末残高	2,519	2,813	5,332	302	1,172	496,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- (リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 3～17年 |
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 当社は、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。
- 製品の移転と交換に当社が受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社は、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直ししております。
- また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段と対象
- ヘッジ手段：為替予約・外貨建借入金
 - ヘッジ対象：在外子会社等に対する投資への持分
- ③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクを把握、管理し、デリバティブ等により適切に対応します。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価する等の合理的な方法を取引毎又はヘッジカテゴリー毎に定め、定期的に有効性を評価しています。
- (7) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案

- し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 株式報酬引当金 役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。
- (8) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 繰延資産の処理方法
・社債発行費 社債の償還までの期間にわたり利息法にて償却しております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ③ 消費税等の処理方法 資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,583百万円は、「為替差損」561百万円、「その他」6,021百万円として組み替えております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

(1)関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において関係会社株式672,580百万円を計上しております。当該関係会社株式を構成する主要な項目として、米国において関係会社に対する投融資及びその管理を行う非上場の子会社であるTDK U.S.A. Corporation (以下「TUC」という。)に対する投資197,920百万円があります。

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、関係会社株式について取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上が必要となります。

TUCに対する投資の実質価額のうち重要な部分は、TUCが1株当たり純資産額に超過収益力を反映した価額で取得した、センサ応用製品セグメントに含まれるMEMSセンサ事業を営むInvenSense, Inc. (以下「InvenSense」という。)に対する投資から構成されております。MEMSセンサ事業の中核会社であるInvenSenseにおいて、新製品の拡販等により増収増益となりましたが、MEMSセンサ事業及びInvenSenseは、同社買収以降黒字化に至っておりません。しかしながら、当社は、当事業年度末において、InvenSenseの超過収益力を反映したTUCに対する投資の実質価額に著しい低下は生じていないと判断しており、評価損を計上しておりません。

なお、TUCに対する投資の実質価額の算定にあたっては、InvenSenseに対する投資の実質価額を、InvenSenseの割引前将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストによる割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定は次のとおりです。

(i) InvenSenseの事業計画

(a) 売上高の増加の前提となる顧客基盤及び製品用途の拡大

(b) 事業計画対象期間以降の永久成長率

(ii) 加重平均資本コストによる割引率の見積りに関する算定方法及びインプットデータの選択

貸借対照表における関係会社株式の金額の算出に用いられる仮定は市況やその他の環境変化に関する不確実性を伴い、関係会社株式の評価に関する見積りが悪化した場合には、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社は入手可能な外部の情報等に基づき、翌事業年度において、一部地域における新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動及び生産活動の一定程度の回復を仮定しております。また、今後、当社の生産活動や原材料調達を含めたサプライチェーンに、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響等による重要な支障がないと仮定しております。

上記仮定に基づき、関係会社株式及び固定資産の評価等における会計上の見積りを行っております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 406,379百万円

なお、減損損失累計額は減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 偶発債務

保証債務残高

(イ) 従業員の住宅ローン借入に対する保証 179百万円

(ロ) 関係会社の取引先への仕入債務に対する保証

・ InvenSense, Inc. 997百万円

・ TDK-Micronas GmbH 291百万円

・ SAE Magnetics(Hong Kong)Limited 37百万円

(ハ) 関係会社の年金債務に対する保証

・ Headway Technologies, Inc. 5,252百万円

・ TDK U.S.A. Corporation 805百万円

・ InvenSense, Inc. 613百万円

・ TDK-Lambda Americas Inc. 207百万円

・ TDK Corporation of America 187百万円

・ その他 131百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 212,766百万円

② 長期金銭債権 46,893百万円

③ 短期金銭債務 217,750百万円

④ 長期金銭債務 51,353百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 商品及び製品売上高 344,811百万円

② 役務収益 4,306百万円

③ 仕入高 253,507百万円

④ 営業取引以外の取引高 193,323百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	388,771千株	－千株	－千株	388,771千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,747千株	0千株	257千株	9,490千株

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストックオプションの行使による減少257千株によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,056	45	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,097	53	2022年9月30日	2022年12月2日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月22日開催の定時株主総会において次の議案を付議します。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	20,101	利益剰余金	53	2023年3月31日	2023年6月23日

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

発効日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2010年7月4日	普通株式	7,200株
2011年7月3日	普通株式	9,300株
2012年7月8日	普通株式	15,300株
2013年7月7日	普通株式	19,500株
2014年7月6日	普通株式	44,100株
2015年8月23日	普通株式	112,800株
2016年7月10日	普通株式	91,500株
2017年7月9日	普通株式	56,400株
2018年4月8日	普通株式	135,300株
2018年7月8日	普通株式	7,200株
2019年4月7日	普通株式	40,800株
2019年7月7日	普通株式	9,600株
2020年4月12日	普通株式	600株

(5) 当事業年度末における株式引受権に関する事項

付与日	株式の種類	株式の数
2021年8月20日	普通株式	24,900株
2021年8月20日	普通株式	67,800株
2021年11月8日	普通株式	16,400株
2022年8月26日	普通株式	19,000株
2022年8月26日	普通株式	13,400株
2022年9月9日	普通株式	18,100株
2022年10月7日	普通株式	800株
2022年10月7日	普通株式	2,000株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(※1)	70,924百万円
関係会社株式	71,998百万円
退職給付引当金	2,789百万円
減価償却費超過額	4,620百万円
その他	8,487百万円
繰延税金資産小計	158,820百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(※1)	△70,924百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△87,631百万円
評価性引当額小計	△158,556百万円
繰延税金資産合計	264百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△1,269百万円
その他有価証券評価差額金	△1,060百万円
退職給付信託設定益	△264百万円
圧縮記帳積立金	△251百万円
繰延税金負債合計	△2,845百万円
繰延税金負債の純額	△2,581百万円

(※1)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	4,800	6,400	12,163	7,872	—	39,687	70,924
評価性引当額	△4,800	△6,400	△12,163	△7,872	—	△39,687	△70,924
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している主な資産としてパソコン及びその周辺機器があります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
					役員 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
子会社	TDK エレクトロニクスファクト リーズ 株式会社	200 百万円	受動部品の 製造	直接 100	あり (注8)	資金の貸借	資金の借入 (注1)	9,607	短期 借入金	16,337
						当社製品の 製造	製造委託 (注2)	66,855	買掛金	4,411
子会社	TDK HONGKONG COMPANY LIMITED	25,500千 香港ドル	受動部品の 製造・販売	直接 100	なし	当社製品の 製造・販売	製品販売 (注3)	64,687	売掛金	3,868
子会社	SAE Magnetics (Hong Kong) Limited	50千 香港ドル	磁気応用製品 の製造・販売	間接 100	あり (注8)	資金の貸借	資金の借入 (注1)	4,898	短期 借入金	29,376
子会社	Amperex Technology Limited	267,588千 USドル	エナジー応 用製品の 製造・販売	直接 42.42 間接 57.58	あり (注8)	資金の貸借	資金の借入 (注1)	50,296	短期 借入金	50,296
							資金の貸付 (注1)	1,656	短期 貸付金	44,493
子会社	TDK U.S.A. Corporation	8百 USドル	関係会社に 対する投融 資並びに 関係会社管 理	直接 100	あり (注8)	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	23,848	短期 貸付金	48,204
子会社	TDK Europe S.A.	20,974千 ユーロ	関係会社に 対する投融 資並びに 関係会社管 理	直接 100	なし	資金の貸借	資金の返済 (注1)	16,392	短期 借入金	53,187
子会社	TDK- Micronas GmbH	500千 ユーロ	センサ応 用製品 の製造 ・販売	直接 100	あり (注8)	資金の貸借	債権との 相殺 (注5)	1,180	長期 未払金	51,353
子会社	Headway Technologies Inc.	163,161千 USドル	磁気応用製 品の製造・ 販売	直接 100	あり (注8)	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	22,368	一年内 回収予定 の関係会 社長期貸 付金	12,017
									関係会社 長期 貸付金	36,053
子会社	Amperex Technology (Singapore) Pte. Ltd.	450,000千 USドル	関係会社に 対する投融 資並びに 関係会社管 理	直接 100	あり (注8)	増資の引受	増資の引受 (注6)	31,708	—	—
子会社	TDK China Co., Ltd.	1,264百万 人民元	関係会社に 対する投融 資並びに 関係会社管 理	直接 100	あり (注8)	現物出資	現物出資 (注4)	15,506	—	—
子会社	TDK Corporation of America	3,800千 USドル	受動部品の 販売	間接 100	あり (注8)	当社製品 の販売	製品販売 (注3)	57,794	売掛金	8,348

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業 内 容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	TDK (MALAYSIA) SDN. BHD.	58,122千 マレーシア リンギット	エナジー応 用製品の 製造・販売	直接 100	あり (注8)	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	8,446	短期 貸付金	10,011
									一年内 回収予定 の関係会 社長期貸 付金	2,002
									関係会社 長期貸 付金	3,204
						当社製品 の製造	製品の仕入 (注7)	45,220	買掛金	4,566

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの資金の借入について、利率は市場金利を勘案して、双方合意の上で決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注2) 製造委託に関しましては、同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(注3) 製品の販売に関しましては、市場価格を基に販売先と交渉の上決定しております。

なお、取引金額は純額表示しております。

(注4) 現物出資に関しましては、TDK Dalian Corporation等の全持分をTDK China Co., Ltd.に現物出資を行い、その対価として同社の持分を取得したものであります。

(注5) 当事者間の契約に基づいて債権債務を相殺しております。

(注6) 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けております。

(注7) 製品の仕入に関しましては、市場価値を基に仕入先と交渉の上決定しております。

(注8) 役員の兼任等には、当社執行役員を含めて記載しております。

1 1. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 2. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,304円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 355円18銭 |

13. その他の注記

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金（基金型）、退職手当（退職一時金制度）を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

② 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

	第127期 (2023年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△178,550
(2) 年金資産	176,870
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,679
(4) 未認識数理計算上の差異	5,338
(5) 未認識過去勤務費用	△9,199
(6) 前払年金費用	18,668
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)-(6)	△24,208

③ 退職給付費用の内訳

単位：百万円

	第127期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
退職給付費用	8,928
(1) 勤務費用	4,461
(2) 利息費用	1,863
(3) 期待運用収益	△4,275
(4) 過去勤務費用の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,001
(6) 臨時に支払った割増退職金等	280
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	354

④ 退職給付債務の計算基礎

	第127期 (2023年3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%
(2) 長期期待運用収益率	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～18年）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（6年～18年）

(2) 減損損失

当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
製造用設備	機械及び装置他	山形県鶴岡市	2,970
製造用設備	機械及び装置他	千葉県成田市	964
製造用設備	機械及び装置他	静岡県牧之原市	269

当社は、原則として事業部単位にてグルーピングを行っております。一部の製造用設備については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を正味売却価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。